

時代を読み解く

シリーズ 55

2026年4月、青柳防

衛装備庁長官とダフイー米

国戦争次官は米国内で第4

回「日米防衛産業協力・取

得・維持整備定期協議（D

ICAS）」を開催した。

両国は取り組みが具体的な

実行段階に移ったとして同

協議を「DICAS2・0」

と位置付け、関係が新たな

フェーズを迎えたことを印

象付けた。本稿ではこのう

ち迎撃ミサイルと艦船維持

整備に焦点を当て、その国

際的な背景と含意について

解説する。

迎撃ミサイル

長距離打撃能力が世界的

に拡散する中、米国製迎撃

ミサイルへの国際的な需要

は急増している。ウクライ

でに、複数年にわたる調達

について「枠組み合意」が

締結され備蓄増強に向けた

生産拡大に乗り出してお

り、これに伴いサプライヤ

ーの生産能力の強化も進め

られている。

将来の共同生産を念頭に、

生産効率化に資する具体的

方策に係る検討を加速させ

ることで一致した。

同盟国を通じた供給体制

の強化は、各国の調達の柔

軟性を高めるだけでなく、

いる。今回の協議では航空

機エンジンの他に米海軍艦

船に対する協力が引き続き

議論され、2025年12月

に米本土を母港とする米海

軍艦船の日本企業による初

めの修理が舞鶴市で実施

では、状況に改善は見られ

るものの依然として建造ス

ケジュールとコストは目標

を下回っており、民需向け

造修ドックについては、乾

ドックの空き容量や労働力

の制約から緊急修理を含む

の誘致に加えて機密性の低

いモジュールの国外製造に

も言及した。現在のところ

「バーンズリットウレフソ

修正条項」により米海軍艦

船の海外での建造は原則禁

止とされ、次年度予算の審

議過程でも議会の反発は根

強いが、中国の急速な海軍

力増強への対抗策として同

盟国を活用すべきとの声も

聴かれる。

上院軍事委員会の公聴会

でコードル海軍作戦部長は

「複雑な問題であり綿密な

検討が必要」としながらも、

海軍には「艦船が必要」で

あり、建造手法等に新たな

工夫が無ければ既存の産業

基盤では需要に対応できな

いと述べた。

日本の維持整備基盤は、

太平洋を渡る時間的ロスを

省くことでインド太平洋地

域に展開する米軍の即応性

を支え、米本土の乾ドック

余力の確保にも貢献でき

る。その意味で米海軍の艦

隊整備計画を支えるる潜

在的な基盤としてもその価

値は増している。

日米間の防衛産業協力の

意義は日本の産業基盤への

機会の拡大にとどまらな

すなか、グローバルな供給

体制の強化や前方展開部隊

の態勢維持等を通じて安全

保障そのものを支える役割

を担うものであり、その重

要性は今後さらに高まるだ

ろう。

DICASの安全保障上の含意

ナ支援や中東配備部隊での

使用、湾岸諸国への緊急売

却が重なり、西側諸国への

納入に遅延が生じるリスク

が報じられており、米国は

調達拡大を急いでいる。米

主要メーカーの間ではす

今回の協議では、日米が

共同開発した迎撃ミサイル

の「SM-3ブロックIIA」

の生産量を約4倍に引き上

げる具体的方策が確認さ

れ、「PAC-3能力向上

型（MSE）」についても、

米国にとっても投資負担の

分散と増産スピードの向上

につながる。

艦船維持整備

米軍装備の維持整備にお

ける日本の役割も拡大して

されたことが言及された。

米国内では海軍工廠の近

代化と造船基盤の強化に向

けた設備投資が進んでい

る。しかし、米国政府説明

責任局（GAO）が202

6年2月に公表した報告書

計画外作業への対応に限界

があると指摘された。

また同年5月に公表され

た米海軍造船計画は「トラ

ンプ級戦闘艦」構想を打ち

出す一方、国内の造修能力

不足を補う策として、外資